

知的障害者入所更生施設における行動問題を示す利用者の積極的行動支援に基づく 日課活動の形成とライフスタイルの改善

村田 泰弘

I 問題

知的障害者入所施設においては、行動問題を示す利用者の活動参加が制限され、生活の質 (Quality of Life ; QOL) の低下をもたらす課題が示唆されている (黒木・納富, 2005)。活動参加の機会設定と質の向上は早急に解決すべき課題である。

近年、行動問題を示す発達障害者の生活環境の改善と望ましい参加行動の形成に伴う行動問題の低減を目標とした積極的行動支援 (Positive Behavior Support ; PBS) による介入効果が報告されている (平澤, 2003)。PBS の研究課題は、対象者の QOL が向上したか否かの実証的データが不足している点と考える。PBS を適用した支援計画の評価は、望ましい参加行動の形成と行動問題の低減に伴うライフスタイルの変化までを含む (平澤, 2003)。ライフスタイルとは、対象者における日常生活のリズムや日課を指す (Knoster & Kincaid, 2007)。先行研究では、日課の観点からライフスタイルが評価されている (平澤・由岐中・亀川・山口・高崎・柳沢・園山, 2003 ; 近藤・園山, 2004 ; 倉光・園山・近藤, 2005 ; 小笠原・唐岩・近藤・櫻井, 2004)。加えて、Feldman, Condillac, Tough, Hunt and Griffeths (2002) は日課の他に 7 つの多面的な社会生活の観点から評価している。Feldman et al. のように、日課を超えて多面的な社会生活の観点から評価する必要があると考える。Feldman et al. が示す観点以外にも、様々な場面や活動への参加、楽しみや交流相手の選択、他者との関係、対象者の満足感が、ライフスタイルに関する指標として示唆されている (Knoster & Kincaid, 2007 ; 小笠原他, 2004)。しかし、PBS の適用に基づいたライフスタイルの評価やその方法についての実証的データは十分に蓄積されていない (平澤, 2003 ; 小笠原他, 2004)。

II 目的

知的障害者入所更生施設で行動問題を示す利用者に PBS を適用し、①日課活動の設定と望ましい参加行動の形成及びそれに伴う行動問題の低減について検討すること、②①がライフスタイルの変化に影響を与える日課、様々な場面や活動への参加、楽しみや交流相手の選択、他者との関係、対象者の満足感の観点にどのような影響をもたらすのかについて検討することを目的とした。

III 方法

1. 対象者 : A と B の 2 名を対象とした。A は重度知的障害の診断を受け、小頭症、言語障害を示す 48 歳の女性。鈴木ビネー式知能検査では IQ14、MA2 歳 2 ヶ月であった。B は重度知的障害の診断を受け、右手麻痺、てんかん、言語障害を伴う 56 歳の男性。IQ14、MA2 歳であった。

2. アセスメントと支援計画の立案 : 生育歴、職員の勤務体制、施設の物理的環境、日常生活の様子、ライフスタイル、行動問題について、機能的アセスメント、質問紙調査、直接観察による情報収集を行なった。アセスメント結果に基づいて、支援計画を立案した。職員との協議の上、文脈における適合性 (contextual fit) の検討に基づいた支援計画に修正した。

3. 支援計画 : A の介入場面は体育活動の点呼開始まで、点呼、準備体操、準備体操終了後から次の活動開始までの場面 (9:30-10:00) であった。課題手続きは集合場所の準備と他利用者の誘導、点呼と準備体操への参加、集合場所の片付け、他利用者の誘導であった。介入 A1 では集合場所の準備、不特定の他利用者を活動場所に促す行動の形成、A2 では集合場所の片付け行動の形成、A3 では準備体操のモデルをする行動の形成、A4 では特定の他利用者を活動場所に促す行動の形成を行なった。B の介入場面は自由時間場面

(11:30-12:00)であった。課題手続きは遊具の準備、ゲーム、遊具の片付けであった。介入 S1 では研究者とゲーム課題を一緒に取り組む行動の形成、S2A、B、Cでは利用者 SK に研究者の役割を移行した。

4. 事後評価：①望ましい参加行動、②行動問題、③ライフスタイル、④社会的妥当性、⑤支援成果に関連するエピソードについて評価した。

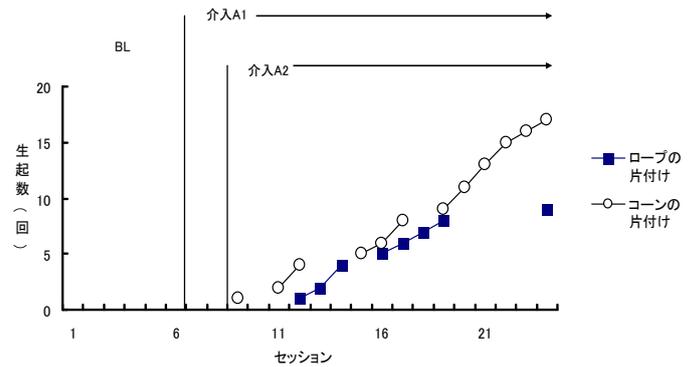
IV 結果

1. 行動問題の機能推定：A の利用者を叩く、押す他害行動は、体育活動の参加機会がない場面で生じた。他害行動は、利用者を活動に促す機能があると推定された。B の利用者を叩く、押す他害行動は、自由時間の活動参加の機会がない場面で生じていた。他害行動は、利用者 EE の注目を求めている機能があると推定された。

2. 活動参加の機会設定と望ましい参加行動の形成：A について、図 1 に準備体操終了後から次の活動開始までの場面の望ましい参加行動であるコーンとロープを片付ける行動の生起を示した。介入 A2 以降、コーンとロープを片付ける行動は毎回生じた。図 2 に準備体操終了後から次の活動開始までの場面の望ましい参加行動である他利用者の手を握って下駄箱まで連れて行く行動の生起を示した。介入 A1 以降、他利用者の手を握って下駄箱まで連れて行く行動は毎回生じた。図 3 に準備体操終了後から次の活動開始場面における他害行動の生起率を示した。介入 A1 以降、他害行動の低減が認められた。B について、図 4 に利用者 EE と準備、片付けを含むゲーム課題を一緒に行うために設定した課題項目の自発生起率を示した。S1 では、自発生起率が 80%前後で推移した。S2A 以降は、自発生起率が 90%前後で推移した。図 5 にゲーム課題場面の他害行動の生起率と活動時間を示した。S1 以降、活動時間はほぼ一定し、他害行動の低減も認められた。

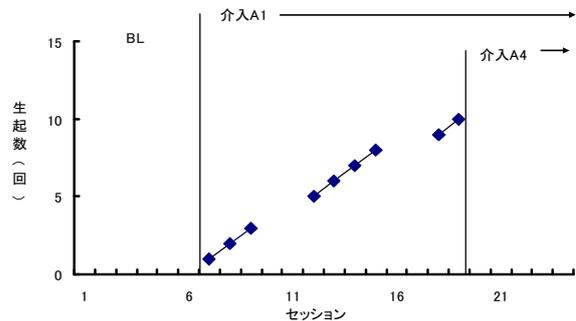
3. ライフスタイルの評価：A においては、全 37 項目中 2 項目で肯定的な変化が認められた。変化しない項目も認められた。「対象者が体育活動

に参加するようになった」というエピソードが得られた。B においては、全 37 項目中 12 項目で肯定的な変化が認められ、掃除、歯磨き、衣服の選択といった介入場面に直結しない項目にも認められた。変化しない項目も認められた。「一人で歯磨き、衣服の着脱、掃除をしてもらうようにした」というエピソードが得られた。



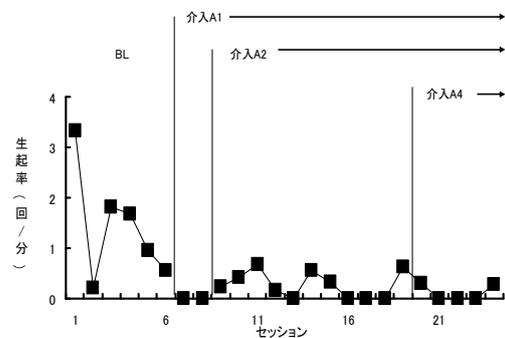
BL: 介入前の手続きによる「点呼」、「準備体操」の活動
 介入A1: 新たに集合場所の設置に伴うコーンとロープの準備活動、不特定の利用者を活動場所に連れて行く活動
 介入A2: 準備体操後に集合場所のコーンとロープの片付け活動を追加。

図1 対象者Aの「コーン・ロープを片付ける」行動の頻度累積グラフ
 (準備体操終了後から次の活動開始までの場面)



BL: 介入前の手続きによる「点呼」、「準備体操」の活動
 介入A1: 新たに集合場所の設置に伴うコーンとロープの準備活動、不特定の利用者を活動場所に連れて行く活動
 介入A4: 「不特定の利用者を活動場所に連れて行く」から「特定の利用者(CC, DD)を活動場所に連れて行く」に変更

図2 対象者Aの「他利用者の手を握って下駄箱まで連れて行く」行動の頻度累積グラフ
 (準備体操終了後から次の活動開始までの場面)



BL: 介入前の手続きによる「点呼」、「準備体操」の活動
 介入A1: 新たに集合場所の設置に伴うコーンとロープの準備活動、不特定の利用者を活動場所に連れて行く活動
 介入A2: 準備体操後に集合場所のコーンとロープの片付け活動を追加。
 介入A4: 「不特定の利用者を活動場所に連れて行く」から「特定の利用者(CC, DD)を活動場所に連れて行く」に変更

図3 対象者Aの「他害行動」の生起率
 (準備体操終了後から次の活動開始までの場面)

V 考察

活動と活動の間や自由時間の活動参加の機会がない場面に参加機会を設定し、参加行動を形成したことが、対象者の他害行動の低減につながったと考えられる。活動参加の機会がない場面で、参加機会を設定し、望ましい行動を形成することで、対象者の他害行動は妨げられることが示唆できる。知的障害者入所施設において、行動問題へのアプローチに先行して行なうべきことは、対象者の望ましい行動を促進する参加機会の設定であろう。本研究のように、利用者同士で適切に関わる、課題の準備や片付けを行う等の望ましい参加機会の設定を軸にした支援プログラムの構築が求められる。そのことは対象者の行動問題を予防するアプローチになるであろう。

B の介入場面は、B のライフスタイルを評価した J 寮職員が B の活動の様子を繰り返し観察できた。B の変容を観察できた J 寮職員が B に一人で歯磨きをする、衣服を選択する、掃除をする機会を設定したために、介入場面以外の生活場面にも肯定的な影響を与えたと考えられる。A の介入場面は、体育活動の担当職員が不特定であったこと、A のライフスタイルを評価した K 寮職員以外の職

員も担当になったことから、A の変容を観察できた K 寮職員が少なかった。そのため介入効果が介入場面以外の生活場面にまで広がらなかったと考えられる。利用者のライフスタイルの肯定的な評価を導くために、①対象者が他利用者と適切に関わる、課題の準備や片付けを行なう等の望ましい行動変容を示すこと、②そのような対象者の望ましい行動変容を職員が観察できる状況を設定することが必要であると考えられる。そのために重要な視点は、利用者の活動参加の機会を設定し、拡充する取り組みである。このような取り組みを長期に渡って継続することで、利用者のライフスタイルの肯定的な評価につながるであろう。

文献

Feldman, M. A., Condiillac, R. A., Tough, S., Hunt, S., & Griffeiths. (2002)

Effectiveness of community positive behavioral intervention for persons with developmental disabilities and severe behavior disorders. *Behavior Therapy*, 33, 377-398.

平澤紀子 (2003) 積極的行動支援(Positive Behavioral Support)の最近の動向:

日常場面の効果的な支援の観点から. 特殊教育学研究, 41(1), 37-43.

平澤紀子・由岐中佳代子・亀川記子・山口紀美子・高崎陽子・柳沢亨・園山繁

樹 (2003) 行動問題を示した自閉症青年とその家族に対する在宅生活の支援: 積極的行動支援から. 西南女学院大学紀要, 7, 75-81.

近藤真衣・園山繁樹 (2004) 知的障害者施設に入所する自傷行動を示す成人に

対する介入効果. 福祉心理学研究, 1(1), 34-42.

Knoster, T. & Kincaid, D. (2007) Long-term supports and ongoing evaluation.

In Bambara, L. M. & Kern, L (Eds), *Individualized supports for students with problem behaviors: Designing Positive Behavior Plans*. Guilford Press, New York, 303-333.

倉光晃子・園山繁樹・近藤真衣 (2005) 入所施設においてひきこもりを示すダ

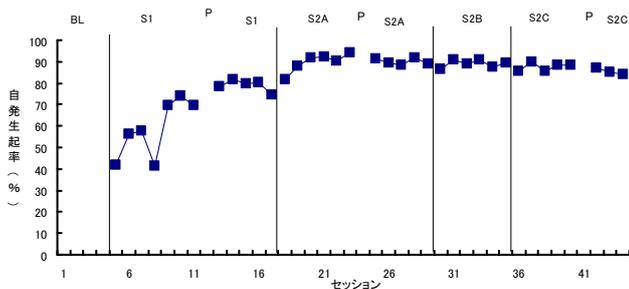
ウン症者に対する介入: 機能的アセスメントに基づく支援の事例的検討. 福祉心理学研究, 2(1), 48-58.

黒木康代・納富恵子 (2005) 長期間持続していた服濡らし・放尿の行動障害へ

の包括的アプローチ: 知的障害者施設における実践を通して. 特殊教育学研究, 43(1), 21-30.

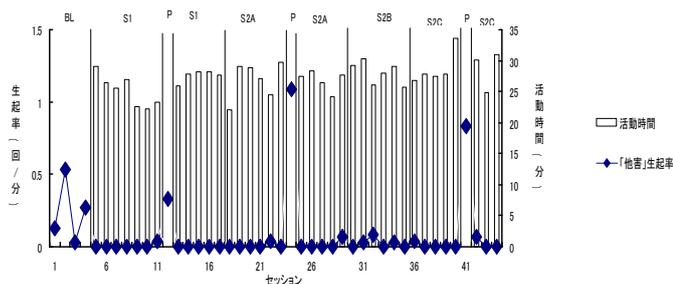
小笠原恵・唐岩正典・近藤伸一郎・櫻井千夏 (2004) 福祉施設における儀式的

行動を示す自閉症者への支援法に関する研究. 特殊教育学研究, 42(2), 145-157.



BL: 介入前の活動がない自由時間場面
S1: 研究者は対象者Bと一緒に準備、ゲーム、片付けをし、必要に応じてプロンプト。
S2A: 研究者の役割を移行したEEと一緒に行動し、必要に応じてプロンプト。
S2B: 研究者の役割を移行したEEから離れて、必要に応じてプロンプト。
S2C: S2Bの条件で、片付け場面に「使用したテーブルと椅子を除菌シートで拭く」活動を追加。

図4 対象者Bの課題項目における自発生起率



BL: 介入前の活動がない自由時間場面
S1: 研究者は対象者Bと一緒に準備、ゲーム、片付けをし、必要に応じてプロンプト。
S2A: 研究者の役割を移行したEEと一緒に行動し、必要に応じてプロンプト。
S2B: 研究者の役割を移行したEEから離れて、必要に応じてプロンプト。
S2C: S2Bの条件で、片付け場面に「使用したテーブルと椅子を除菌シートで拭く」活動を追加。

図5 対象者Bの「他害行動」の生起率と活動時間(全場面)